



2019年11月15日

各 位

会社名 株式会社 ナイガイ
代表者名 代表取締役社長 今泉 賢治
(コード番号：8013 東証第一部)
問合せ先 取締役管理部門担当 市原 聡
(Tel 03-6230-1654)

(訂正) 「平成30年1月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年6月13日に開示いたしました「平成30年1月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日2019年11月15日付「2020年1月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には、下線付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成30年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	3,469	0.8	146	22.8	165	150.1	135	283.3
29年1月期第1四半期	3,498	7.5	190		66		35	

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 47百万円 (%) 29年1月期第1四半期 250百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	1.65	
29年1月期第1四半期	0.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	14,207	8,876	62.3
29年1月期	13,879	8,829	63.5

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 8,854百万円 29年1月期 8,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期				0.00	0.00
30年1月期					
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.3	50	79.5	90	19.2	75	60.3	0.91
通期	17,500	4.1	300	9.9	400	111.2	350	188.8	4.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	82,172,815 株	29年1月期	82,172,815 株
期末自己株式数	30年1月期1Q	48,311 株	29年1月期	46,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	82,125,191 株	29年1月期1Q	82,135,090 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業活動が持ち直し、雇用や所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向が依然として根強く、百貨店の衣料品売上が平成27年11月から18ヶ月連続で前年を下回るなど、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、「第3次中期経営計画」に掲げた各施策に引き続き取り組みました。

卸売り事業主力のレグウェア事業は、原価削減による利益率向上に努めると共に、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力し、量販店販路では、大手GMSとの取組み深耕による売上拡大に努めました。その結果、個別業績につきましては、増収増益を達成することが出来ました。

また「ソリューション型ビジネスモデル」としては、足元全般に関するQ&Aや情報を発信するサイトを開設し、さらに、ウェブサイトを活用して消費者と双方向でコミュニケーションする新たなサービスを開始しました。

通信販売事業につきましては、テレビ通販で、既存ブランドの選択と集中による消化率の向上で収益力の改善を図るとともに、新規取引先での売上拡大に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,469百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は146百万円（前年同期比22.8%減）と営業利益ベースでは子会社の売上不振により減収減益となりましたが、為替予約の時価評価等で10百万円の為替差益が発生し（前年同期は128百万円の為替差損）、経常利益は165百万円（前年同期比99百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（前年同期比100百万円増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主力であるレグウェア事業では、百貨店販路は展開スペースが拡大し、商品投入が計画通りに進んだことに加え、昨年と比べ返品が大幅に削減されたことで増収増益となりました。また、本格的に展開を開始したソリューション商品につきましては、展開店舗数が計画通りに推移し、足指開放ソックスやフットカバー商品がヒット商品となるなど、順調なスタートを切りました。

量販店販路は、大手量販チェーンのプライベートブランド獲得と新規ブランド展開が順調に進みましたが、一部店舗の店頭販売不振により受注が伸びず、売上は前年に未達となりました。利益につきましては、原価削減に取り組んだ結果、売上総利益率が改善し、ほぼ前年並みの実績となりました。

その他卸売り事業では、株式会社NAPが、量販店の店舗縮小と店頭販売不振により減収とはなりましたが、生産拠点をASEAN等にシフトするなど仕入原価と経費の削減に取り組んだ結果、利益につきましては、前年並みの実績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は2,803百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は115百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、主力のテレビ通販の番組本数が前年より減ったことで減収とはなりましたが、新規セール番組の獲得と過年度在庫販売に注力した結果、在庫を大幅に削減しました。インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、レグウェア販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの売上となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は665百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は32百万円（前年同期比40百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して327百万円増加し、14,207百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が609百万円、商品及び製品が547百万円増加し、受取手形及び売掛金が703百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により83百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して280百万円増加し、5,330百万円となりました。支払手形及び買掛金が83百万円、電子記録債務が697百万円増加し、短期借入金が19百万円、返品調整引当金が293百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益135百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少70百万円等により、前連結会計年度末に対して47百万円増加し、8,876百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.2ポイント減少し、62.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年3月16日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847	4,456
受取手形及び売掛金	<u>3,487</u>	<u>2,783</u>
商品及び製品	<u>2,624</u>	<u>3,171</u>
仕掛品	11	22
原材料及び貯蔵品	62	71
その他	303	<u>237</u>
貸倒引当金	<u>△32</u>	<u>△28</u>
流動資産合計	<u>10,305</u>	<u>10,714</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96	92
土地	75	75
その他(純額)	96	93
有形固定資産合計	<u>268</u>	<u>261</u>
無形固定資産	83	92
投資その他の資産		
投資有価証券	3,015	2,931
その他	255	257
貸倒引当金	<u>△49</u>	<u>△50</u>
投資その他の資産合計	<u>3,221</u>	<u>3,138</u>
固定資産合計	<u>3,573</u>	<u>3,492</u>
資産合計	<u>13,879</u>	<u>14,207</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	977
電子記録債務	791	1,489
短期借入金	495	475
未払法人税等	69	32
賞与引当金	35	71
返品調整引当金	509	215
その他	724	558
流動負債合計	<u>3,519</u>	<u>3,819</u>
固定負債		
長期借入金	105	105
退職給付に係る負債	1,079	1,075
繰延税金負債	307	292
その他	38	37
固定負債合計	<u>1,531</u>	<u>1,510</u>
負債合計	<u>5,050</u>	<u>5,330</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	<u>△6,632</u>	<u>△6,497</u>
自己株式	△3	△3
株主資本合計	<u>7,837</u>	<u>7,972</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	786
為替換算調整勘定	113	95
その他の包括利益累計額合計	<u>969</u>	<u>881</u>
非支配株主持分	22	22
純資産合計	<u>8,829</u>	<u>8,876</u>
負債純資産合計	<u>13,879</u>	<u>14,207</u>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年2月1日 至平成29年4月30日）
売上高	3,498	3,469
売上原価	1,865	1,890
売上総利益	1,633	1,579
販売費及び一般管理費	1,443	1,432
営業利益	190	146
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	10
持分法による投資利益	5	2
その他	5	9
営業外収益合計	10	23
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	128	-
その他	1	2
営業外費用合計	134	4
経常利益	66	165
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
社葬費用	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	48	166
法人税、住民税及び事業税	14	32
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	13	30
四半期純利益	35	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	35	<u>136</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△76
為替換算調整勘定	△47	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	5
その他の包括利益合計	<u>△285</u>	<u>△88</u>
四半期包括利益	<u>△250</u>	<u>47</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248	<u>47</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,754	744	3,498	—	3,498
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42	0	43	△43	—
計	2,797	744	3,542	△43	3,498
セグメント利益	117	72	190	△0	190

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	<u>2,803</u>	665	<u>3,469</u>	—	<u>3,469</u>
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54	0	54	△54	—
計	<u>2,858</u>	665	<u>3,523</u>	△54	<u>3,469</u>
セグメント利益	<u>115</u>	<u>32</u>	<u>148</u>	△1	<u>146</u>

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。